

## 『全国母子生活支援施設実態調査報告書』における調査項目の検討

### —子どもへの支援内容を可視化することは可能なのか—

○龍谷大学短期大学部 堺 恵 (007320)

キーワード：母子生活支援施設、『全国母子生活支援実態調査報告書』、子どもへの支援

## 1. 研究目的

本研究の目的は、全国母子生活支援施設協議会発行の『全国母子生活支援施設実態調査報告書』（以下、『報告書』）における調査項目を検討し、それらが子どもへの支援内容を可視化できるのかどうかを探究することにある。

母子生活支援施設は、児童福祉法第 38 条に基づく児童福祉施設である。ここでは、18 歳未満(場合によっては満 20 歳まで)の子どもを養育している母子家庭や、何らかの事情で離婚の届出ができないなどの母子家庭に準じる家庭の女性が、子どもと一緒に生活することができる。母子生活支援施設は児童福祉施設であるため、少年指導員や保育士といった子どもを支援する職員が配置されている。そして、これらの職員が、日々子どもたちの支援にあたっている。

その支援内容を把握するために、これまでの母子生活支援施設に関する先行研究を概観したところ、下村ら(2008)や小川ら(2019)による子どもへの学習支援に特化した研究や、久保田(2014)によるドメスティック バイオレンスを目撃した子どもの特徴を明らかにした研究などがあった。しかしながら、少年指導員や保育士による子どもへの支援に着目し、支援内容の全体像を明らかにした先行研究は見当たらなかった。つまり、母子生活支援施設は児童福祉施設であるにもかかわらず、これまでの研究において職員による子どもへの支援が十分に可視化されてこなかったのである。

そこで、本研究では『報告書』に着目し、その調査項目を検討することを通して、母子生活支援施設における子どもへの支援の可視化を試みる。

## 2. 研究の視点および方法

本研究では、以下の 2 点をリサーチクエスチョンとする。

1. 子どもに関する調査項目にはどのようなものがあるのか。
2. 1. で抽出した調査項目のうち、少年指導員や保育士による子どもへの支援内容を把握できるものがあるのか。

本研究が検討の対象とするのは、2015 年、2017 年、2021 年に公表された『報告書』の調査項目である。これらの『報告書』の調査項目を全て抽出した上で、調査結果と照らし合わせ、子どもに関する調査項目であるかどうかを確認する。これにより、上述した 1. について明らかにできると考える。さらに、確認できた子どもに関する調査項目を精査し、

それらが少年指導員や保育士による子どもへの支援内容を把握できる結果となっているかを検討する。このことにより、上述した2.について明らかにできると考える。

### 3. 倫理的配慮

本研究は人を対象とするものではないが、一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程等を遵守して、研究を行っている。

### 4. 研究結果

『報告書』の調査項目においては、子どもに関する調査項目は少なく、そのほとんどが子どもへの支援内容を把握できるものではないことが判った。

例えば、2017年に公表された『報告書』の調査項目は全部で103項目あるが、子どもに関する調査項目は、わずか9項目であった。その9項目とは、「1.子どもの自立支援計画の策定状況」、「2.子どもの自立支援計画を策定する対象年齢」、「3.退所母子世帯への相談・支援事業実施の有無」、「4.退所母子世帯への相談・支援事業の内容」、「5.退所母子からの主な相談の内容」、「6.退所母子のための行事・集いの有無」、「7.乳幼児保育等の状況」、「8.補完保育の実施状況」、「9.子どもに対する心理的支援の実施状況」であった。

これら9項目からは、子どもの自立支援計画策定の有無や自立支援計画策定の対象となる子どもの年齢、退所児童への相談・支援事業としてどのようなものが実施されているか等を把握することができる。だが、自立支援計画の具体的な内容について判るものではない。また、施設入所中の子どもの支援としてどのようなことが実施されているか、その支援の担い手は誰なのかについて判るものでもない。つまり、2017年の『報告書』の調査項目からは、母子生活支援施設における少年指導員や保育士による子どもへの支援内容を可視化できないのである。

### 5. 考察

2014年と2021年の『報告書』の調査項目においても、4.研究結果で示した結果と同様の傾向が確認できる。言い換えると、『報告書』の調査項目からは、本研究のリサーチクエスションのうち1.については示すことはできるが、2.については明らかにすることができないのである。

その原因について、報告者は次の2点にあると推測している。1点目は、これまでの母子生活支援施設における支援の主軸が、子どもではなく母親におかれてきたため、子どもへの調査項目が少ないのではないかということである。2点目は、『報告書』が母子生活支援施設の全体的な傾向を把握する目的で実施されており、子どもへの支援内容を明確にするための調査項目を設定してこなかったのではないかということである。これら点については、報告者の今後の研究課題としたい。